

成長するトルコ経済

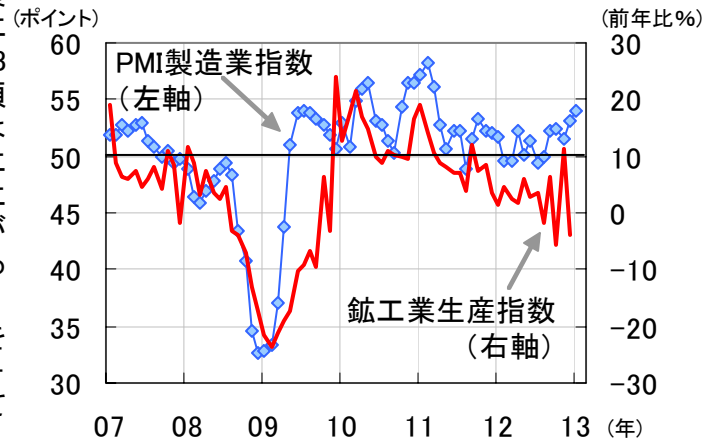
～2023年までにGDPで世界のトップ10入りを目指す～

1. 足元では景気に持ち直しの兆しも

トルコの景気は総じて減速傾向ですが、足元では、PMI製造業指数が2013年1月に2カ月連続で上昇するなど、景気に持ち直しの兆しが見られます。また、トルコ中央銀行は2013年2月19日に金融誘導目標レンジの上下限の引き下げと預金準備率の引き上げを2カ月連続で決定しました。これにより景気が軟着陸し、物価や経常赤字が安定するとの期待につながると見られます。年後半はこうした金融政策の効果によって内需が安定化することに加え、欧米景気の回復力が徐々に強まり、輸出が増加することでトルコ景気が回復すると期待されます。

なお、トルコ政府は、昨年10月に「中期経済プログラム」を発表しています。これによると、政府は2013年は前年比+4.3%、2014年、2015年ともに同+5.0%の成長を目標としています。

PMI製造業指数と鉱工業生産指数の伸び



(注) 期間は2007年1月～2013年1月。鉱工業生産指数は2012年12月まで。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

2. 2023年までにGDPで世界のトップ10入りを目指す

トルコ政府は、2011年に発表した「2023年ビジョン」で、2023年までに名目GDPの規模で世界のトップ10に入るという目標を掲げました(2013年IMF予想ベースで17位)。

2023年はトルコ共和国の建国100周年にあたります。建国100周年に向けて、「2023年ビジョン」は多方面にわたり且つ意欲的な目標を掲げた内容となっています。

中でも鉄道、道路、港湾といった輸送・物流分野は、経済成長のけん引役でもあることから積極的な内容となっています。貨物輸送は鉄道及び海上運送が中心となります。トルコ政府は港湾の規模を拡大することで複合輸送を促進してゆく拠点とする方針です。

また、トルコの電力需要は2009年から2023年までで年率+6%増と見られます。2023年までにトルコのエネルギー需要を満たすために必要な総投資額は約1,300億米ドル(約12兆円)と見積もられており、今後も投資が大きく伸びると期待されています。

トルコ経済は、2001年の経済危機後、2003年以來の与党である公正発展党(AKP)による安定した政治・経済運営に支えられて拡大傾向を続けてきました。トルコ経済の強みの1つは、欧州とアジアの間に位置するという地理的な優位性です。この優位性を十分に活かすためのインフラ投資が継続することで、更なる成長が期待されます。

「2023年ビジョン」の主な概要(一部抜粋)

経済全体	<p>2023年までに経済規模で世界のトップ10に入る</p> <p>名目GDPを2兆米ドルにする[8,389.7億米ドル(2013年予想)]</p> <p>1人当たり名目GDPを25,000米ドルにする[11,067米ドル(2013年予想)]</p> <p>輸出額を5,000億米ドルに増加する[1,349億米ドル(2011年)]</p>
輸送・物流分野	<p>鉄道敷設距離を2倍にする(1万kmの高速鉄道建設)</p> <p>高速道路を建設する(7,500km)</p> <p>2019年までに少なくとも1つの港湾が世界のトップ10に入る</p>
エネルギー分野	<p>総電力量を12.5万MWにする(2010年5.4万MW)</p> <p>総電力量に占める再生可能エネルギーの割合を30%にする</p> <p>原子炉8基(合計出力1万MW)運転開始、原子炉4基(5,000MW)建設</p> <p>水力発電を最大限に利用する</p> <p>風力発電の設備容量を2万MWにする(2010年1,694MW)</p> <p>設備容量600MWの地熱発電所、同3,000MWの太陽光発電所を建設する</p> <p>太陽光発電で世界のトップ10に入る</p>
情報通信技術分野	<p>ITによる企業改革(e-transformation)で世界のトップ10に入る</p>
農業分野	<p>農業生産で世界のトップ5に入る</p> <p>灌漑可能面積を現在の540万ヘクタールから850万ヘクタールに拡大する</p> <p>農産物の国内生産を1,500億米ドルにする</p>

(注) 予想はIMF「World Economic Outlook Database, October 2012」。
(出所) トルコ共和国首相府投資促進機関、公正発展党(AKP)のホームページ、トルコ統計局、IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

次週(3月8日)は、トルコの地理的な魅力とリスクについてお伝えする予定です。

このレポートの最終ページにある「重要な注意事項」を必ずご覧ください。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.675%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等が出来ないことがありますのでご注意ください。

[2013年2月21日現在]

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

SMAM

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会